

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の申請主体の名称

新潟市

2 地域再生計画の名称

“水の都にいがた”水辺空間にぎわい再生計画

3 地域再生の取組を進めようとする期間

本計画の認定から3年間

4 地域再生計画の意義及び目標

新潟市は、日本を代表する大河の信濃川と阿賀野川の河口に位置し、1670年に河村瑞軒が開発した西廻り航路の寄港地として指定され、北前船の往来などにより繁栄し、また、1868年には日米修好通商条約によって5港（函館、新潟、神奈川、兵庫、長崎）の一つとして開港されるなど中世より湊町として発展してきた歴史があります。

本市には、とうとうと流れる2つの大河だけでなく、夕日の美しい海辺があり、また国際的に重要な湿地である佐潟や鳥屋野潟などの豊かで貴重な水辺の自然が存在します。

本市は、治水、利水を図りながら自然とともに生きてきた先人たちの英知と努力に敬意を払うとともに、これらの自然に誇りを持ち、守り育て、新潟の魅力を内外に発信しようとする意思を持って、「水の都にいがた」と標榜しております。

特に信濃川は本市中心部を貫流し、その雄大な姿は、流麗な6連のアーチ橋であり全体に花こう岩が施された重厚なデザインにより近く重要文化財として指定される萬代橋とあいまって、市街地の中で多くの市民にやすらぎを与えてくれます。

この信濃川に整備されたやすらぎ堤は、自然に近いゆるい斜面の堤防に芝生広場、

サイクリングロードを配置し、水と緑のオープンスペースとしてにぎわっており、春には堤に沿って植えられた無数のソメイヨシノが咲き、花の散歩道として市民に親しまれています。

しかし、こうした自然を身近に感じられる水辺空間においては継続的な経済活動が行えないなど、その活用には制限が加えられていました。さらに本市は湊町であり商業の街として発展してきましたが、観光入り込み客数（平成14年度で675万人）が減少傾向にあるなど、交流人口の拡大を図ることが課題となっております。

このようなことから、本計画は、本市の萬代橋周辺ややすらぎ堤等水辺空間において、オープンカフェ、市民イベントなど様々な民間活動により、にぎわいを創出し水辺空間の魅力をより一層増大させ、また、この魅力を全国に発信することで、交流人口の拡大を図るとともに本市全体の活性化を目標とするものです。

5 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的社会的効果

水辺空間を市民や近隣商業者が使用できるようにすることで、萬代橋周辺（国道）ややすらぎ堤（一部県道）等でオープンカフェ、市民イベントなど様々な民間活動が行われ、水辺空間の魅力がさらに増大して、来訪者らの口コミなどによる観光客等交流人口の拡大及び商業者におけるビジネスチャンスの拡大が見込まれます。

計画全体の具体的な数値の算出は困難ですが、例えば、類似イベントの状況から、河川敷で市民主催のフリーマーケットを開催すれば、数千人の来場者が見込まれ、交通費や食費などそれに伴う個人消費の増加が期待できます。また、例えば河川敷で近隣商業者がピアガーデンを開催することで、1事業者あたり5,400千円（=@3千円×30人（1日平均）×60日間）の経済効果が見込まれます。

また、こうした活動は本市を訪れるビジネスマンや観光客に「水の都にいがた」をアピールする絶好の機会となり、本市のイメージアップに寄与する効果も期待されます。

6 講じようとする支援措置の番号及び名称

【番号】11203

【名称】地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置

【番号】212002

【名称】道路占用許可の弾力化

7 構造改革特区の規制の特例措置により実施する取組その他関連する事業

構造改革特区により実施する取組

特になし

その他関連事業

- ・「オープンカフェ等地域主体の道活用に関する社会実験（国土交通省）」への応募
- ・ 信濃川フェスティバルの開催（事業主体：信濃川フェスティバル実行委員会
／ 国、市、地元新聞社）
- ・ 萬代橋誕生祭の開催（事業主体：萬代橋誕生祭実行委員会
／ 市、市民グループ(新潟水辺の会)）
- ・ 舟運のための船着場設置事業（事業主体：新潟市）

8 地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

河川占用許可を必要とする区域については、国土交通省による特例実施区域指定後に実施する。（申請に向け調整中）

1 支援措置の番号及び名称

【番号】11203

【名称】地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置

2 当該支援措置を受けようとする者

新潟市

3 当該支援措置を受けて実施し又は実施を促進しようとする取組の内容

(1) 取組の内容、取り組むべき課題及び設置の必要性

次の事業を支援するため、国土交通省北陸地方整備局を中心とする「特定地域プロジェクトチーム」を設置し、事業の基本的事項を調整したうえ円滑な実施を図る。

〔事業〕

萬代橋周辺（国道）や信濃川やすらぎ堤等（一部県道）において、オープンカフェ、オープンビアガーデン、市民イベント等を行う。市等は利用上のルールを作成した上で事業者を公募し、利用場所や期間の調整を行う。取り組みの期間については、民間事業者の意向に委ねることとする。

計画実施予定地においては、道路管理者（国・県）及び河川管理者（国）等管理主体がそれぞれであり、関係各機関で全体調整を図りながら計画を実施する必要がある。

なお、河川占用許可を必要とする区域については、国土交通省による特例実施区域指定後に実施する。

(2) 構成メンバー案

北陸地方整備局 企画部 広域計画課、道路部 路政課、河川部 水政課
新潟国道事務所、信濃川下流河川事務所

新潟県

新潟市 など

(3) 達成される成果

本計画においては、萬代橋周辺道路や信濃川やすらぎ堤等を水辺空間として一体的な活用を図るものであり、異なる管理主体が全体調整を行うことによって、最初から目的や実施方法など同一步調をとることができ、効率的に事業が達成できる。

別 紙 2

1 支援措置の番号及び名称

【番号】212002

【名称】道路占用許可弾力化

2 当該支援措置を受けようとする者

名称：NPO法人 新潟水辺の会

所在：新潟市河渡2丁目2 - 8

業種：NPO

3 当該支援措置を受けて実施し又は実施を促進しようとする取組の内容

萬代橋周辺（国道）や信濃川やすらぎ堤等（一部県道）において、オープンカフェ、オープンビアガーデン、市民イベント等を行う。市等は利用上のルールを作成した上で事業者を公募し、利用場所や期間の調整を行う。取り組みの期間については、民間事業者の意向に委ねることとする。

具体的な実施に当たっては、平成16年度に国土交通省から発出予定の通知内容に沿ったものとする。